

1．帯広市の新エネルギービジョン策定の背景と位置づけ

(1) 地域の概況

帯広市を中心に1市16町3村で構成される十勝圏は、広大な十勝平野の中央部に位置し、わが国の中でも有数の畑作、酪農地帯を形成している。

帯広市は、その中央部に位置する内陸都市という地理的な好条件から、市街地はおおむね平坦であり、澄みきった空気と清澄で豊富な水資源に恵まれ、街路は整然として四郊に通じており交通の要衝地となっている。

また、十勝地方は亜寒帯に属する北海道にあって、太平洋岸を除き大陸性気候であることが特徴である。春にはフェーン性の乾燥した季節風が日高山脈を超えて強風となることがあり、夏には海岸部で海霧が立ち込め日中の気温はあまり上がらないが、内陸部にある帯広市では、比較的高温が続き、冬は大陸性寒冷高気圧により低温が続くものの、日高山脈で雪雲が遮られることから降雪量は少なく晴天の日が続き、年間を通じて全国的にも有数の日照時間に恵まれている地域である。

こうした土地資源や気候、交通条件等を背景に、これまで、常に2千億円台の粗生産額を維持する農業を基幹産業とする十勝圏域の中で、帯広市は産業経済や行政、文化活動等の中心的な役割を担っており、周辺町村との連携・交流の中で、広域的なサービス提供拠点として発展してきており、人口は漸増ではあるが平成13年3月31日現在（住民基本台帳）で173,430人（75,164世帯）となり、圏域のほぼ半数を占めている。

(2) 地域新エネルギービジョンの位置付け

帯広市は、まちづくりを進めるうえで総合的な指針としての性格を持つ「第五期帯広市総合計画（平成12年度～平成21年度）」（以下、総合計画と言う）において、目指す都市像を「人と自然が共生する可能性の大地 『新世紀を拓く田園都市 おびひろ』～緑ひろがる北のフロンティア」と定め、まちづくりの目標の一つに「環境共生都市」を挙げている。その施策の中で、自然と共生する、循環型・環境保全型の地域づくりを基本方向に、未利用エネルギーの有効利用に取り組むこととしており、この個別分野の計画でもある「帯広市環境基本計画」を平成12年3月に策定し、限りある資源を大切に使い、自然の恵みと力を活用するなどの基本目標を設定し、住宅用太陽光発電システム導入のための支援制度を創設したところである。

一方、総合計画の重点政策の一つである「産業活性化プロジェクト」では、その一環として十勝型産業クラスターづくりが位置付けられており、その拠点（中核施設）としての役割を担うことが期待される「（仮称）地場産業支援センター」の整備が予定されている。平成13年3月に策定された本センター基本構想の中では、新エネルギーを考慮した施設設計の検討を盛り込んでおり、本センターの施設自体が新エネルギーシステムを活用したプロジェクトの対象となることによって、十勝圏に適した機器等の技術開発や効率的なエネルギーシステムの確立などの技術蓄積に繋がるよう、基本計画・基本設計等の策定段階から、その導入を前提に一体的に検討を進める

計画となっている。

(3) 事業目的

帯広市では、地域全体としても地球温暖化防止対策を推進するために、この地域が持つ自然の力などを最大限に活かしながら、これまでの石油等の化石燃料に替わる新たなエネルギーの導入を促進することが、「人と自然が共生するまちづくり」を進める上で、極めて重要な施策であると考えている。

このように、資源循環型の社会システムが求められる社会環境にあっては、これからの企業活動を持続的に展開する上でもエネルギー・環境問題については、事業者として避けて通れない不可欠な課題となっており、地方公共団体として総合的に地場産業を支援する環境づくりを考慮すると、早期に「地域新エネルギービジョン」を策定し、地域特性にあった導入計画を進め、新エネルギーを活用した地場産業の育成や活性化を図ることが求められる。